

平成28事業年度 財務諸表の概要

1 - 1. 平成28年度決算の概要 ～ポイント～

① 全勘定で当期総利益を計上（第二期中期目標期間中の全ての年度において、全勘定で当期総利益を計上）

→ 法人全体の当期総利益は2,025億円（前年度比：▲134億円）
その結果、法人全体の積立金（利益剰余金）は8,314億円
第二期中期計画における収支改善目標を達成しました。

※ 上記積立金(8,314億円)については、平成28年度決算後、第二期中期目標期間終了後の積立金の処分(第三期中期目標期間への繰越し)として、将来の信用リスク等に備えるため、主務大臣の承認を受けて積立金(7,867億円)とし、残余(447億円)については国庫納付しています。

② 証券化支援勘定における新規事業量の伸長

→ 低金利に伴いフラット35の新規事業量（買取債権額）が大幅に（+37%）増加（H27年度:2.3兆円 → H28年度:3.2兆円 +0.9兆円）する一方、任意繰上償還を含む買取債権の回収も増加（H27年度:1.1兆円 → H28年度:2.4兆円 +1.2兆円）し、買取債権残高は+6%増加（H27年度:12.8兆円 → H28年度:13.7兆円 +0.8兆円）しました。

③ 既往債権管理勘定で前年度に引き続き利益剰余金を計上

→ 任意繰上償還を含む貸付金の回収が進み、貸付金残高が減少したものの（H27年度末:10.0兆円 → H28年度末:8.3兆円 1.7兆円減）、適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は1,211億円（前年度比：▲95億円）（法人全体の約6割の当期総利益）
これにより繰越欠損金を解消した前年度に引き続き、2年連続で利益剰余金を計上しました。

1 - 2. 平成28年度決算の概要 ～ 勘定別 当期総利益等 一覧 ～

(単位：億円)

	平成27年度決算 (A)			平成28年度決算 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)
証券化支援勘定	684	663	2,122	630	645	2,767	△ 53	△ 18	645
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	664	644	2,283	641	656	2,939	△ 23	12	656
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	19	19	△ 161	△ 11	△ 11	△ 172	△ 30	△ 30	△ 11
住宅融資保険勘定	66	66	219	73	73	292	7	7	73
財形住宅資金貸付勘定	16	16	347	12	12	359	△ 5	△ 5	12
住宅資金貸付等勘定	20	108	3,475	△ 12	84	3,464	△ 32	△ 23	△ 12
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	82	82	191	65	65	256	△ 17	△ 17	65
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	△ 62	26	3,284	△ 76	20	3,208	△ 14	△ 6	△ 76
団信セグメント	△ 88	-	3,146	△ 96	-	3,050	△ 8	-	△ 96
求償等セグメント	26	26	139	20	20	158	△ 6	△ 6	20
既往債権管理勘定	1,306	1,306	222	1,211	1,211	1,433	△ 95	△ 95	1,211
法人全体	2,092	2,159	6,385	1,914	2,025	8,314	△ 177	△ 134	1,929
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		828	2,879		795	3,674		△ 33	795

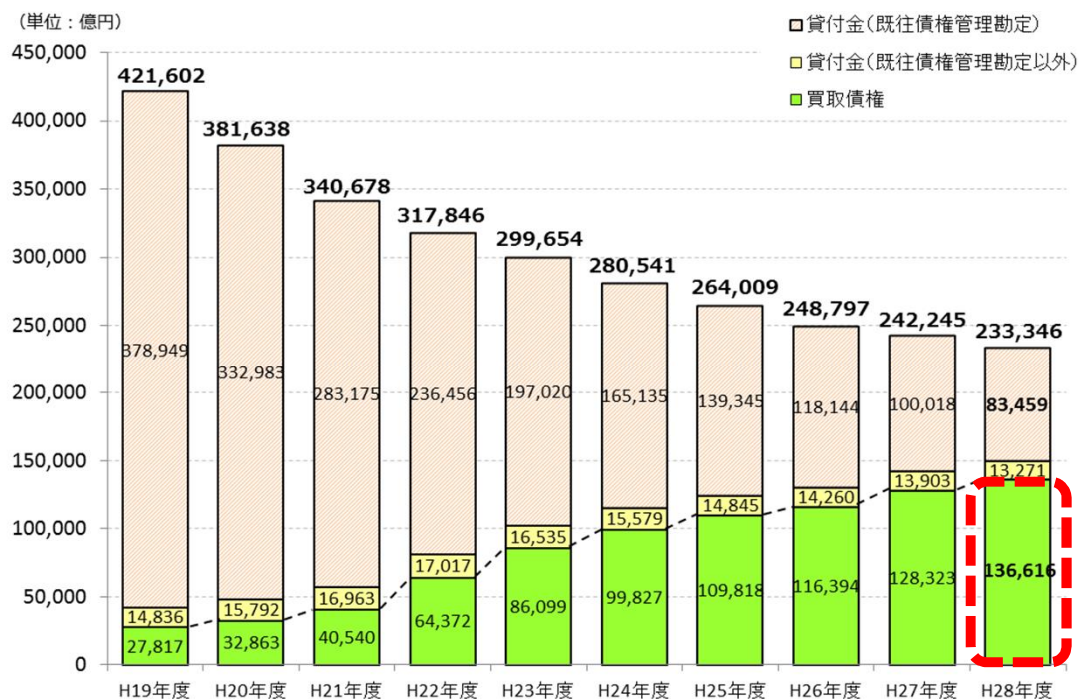
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています。

※ 利益剰余金 (8,314億円) については、平成28年度決算後、第二期中期目標期間終了後の積立金の処分 (第三期中期目標期間への繰越し) として、将来の信用リスク等に備えるため、主務大臣の承認を受けて積立金 (7,867億円) とし、残余 (447億円) については国庫納付しています。

1-3. 平成28年度決算の概要 ～ 法人全体の買取債権・貸付金残高の状況 ～

- **買取債権残高**は、低金利に伴うフラット35の業績伸長（買取債権の取得 H27年度:2.3兆円 → H28年度:3.2兆円 0.9兆円増）により前年度比8,293億円増加して13兆6,616億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は**58.5%**になりました。
- **既往債権管理勘定の貸付金残高**は、任意繰上償還を含む貸付金の回収が進んだこと（貸付金の回収 H27年度:1.8兆円 → H28年度:1.6兆円 0.2兆円減）により前年度比1兆6,559億円減少して8兆3,459億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は**35.8%**となっています。

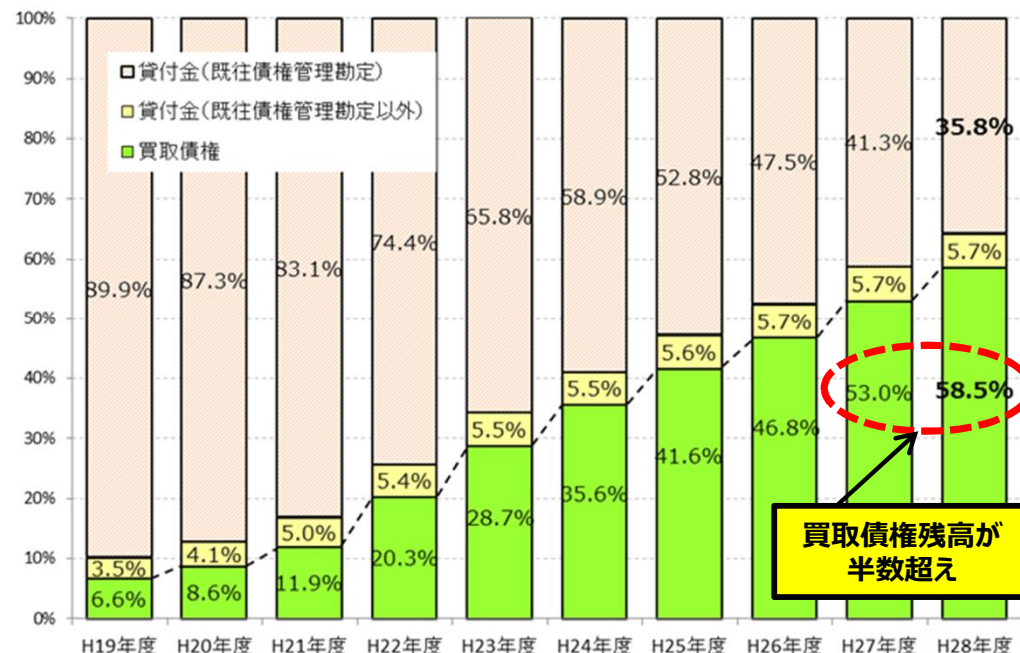
買取債権・貸付金の残高推移



※ 棒グラフ上部の金額は合計額です。

※ 億円未満を四捨五入しています。

買取債権と貸付金の残高割合推移



買取債権残高が半数超え

1-4. 平成28年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

■ 法人全体の債券・借入金の残高は、前年度比 1 兆 212 億円減少し 23 兆 3,462 億円となりました。

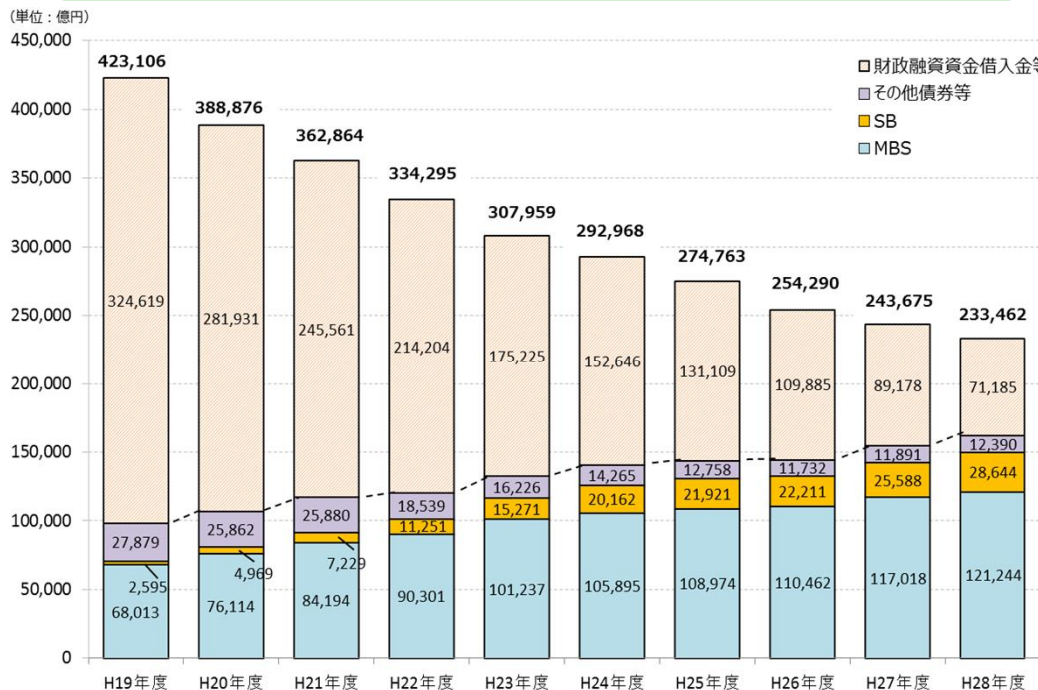
これは、市場からの調達である MBS の残高が 4,226 億円増加し、

〔	MBS 残高 (合計)	H27 年度末: 11 兆 7,018 億円	→	H28 年度末: 12 兆 1,244 億円	4,226 億円増
	内、買取型 MBS 残高	H27 年度末: 10 兆 684 億円	→	H28 年度末: 10 兆 7,549 億円	6,865 億円増
	内、S 種等 MBS 残高	H27 年度末: 1 兆 6,334 億円	→	H28 年度末: 1 兆 3,695 億円	2,639 億円減

SB の残高が 3,056 億円増加 (H27 年度末: 2 兆 5,588 億円 → H28 年度末: 2 兆 8,644 億円) したものの、

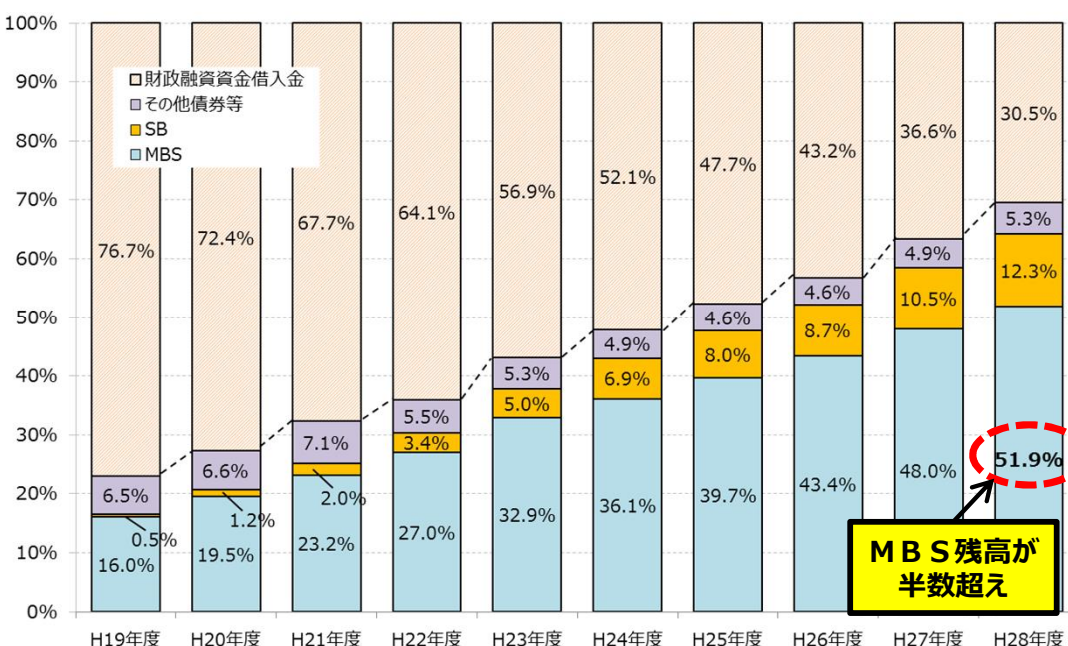
国からの借入れである財政融資資金借入金の償還等により借入金残高が 1 兆 7,993 億円減少したこと等によるものです。

債券・借入金の残高推移



※ 棒グラフ上部の金額は合計額です。

債券と借入金の残高割合の推移



MBS 残高が半数超え

※ 億円未満を四捨五入しています。

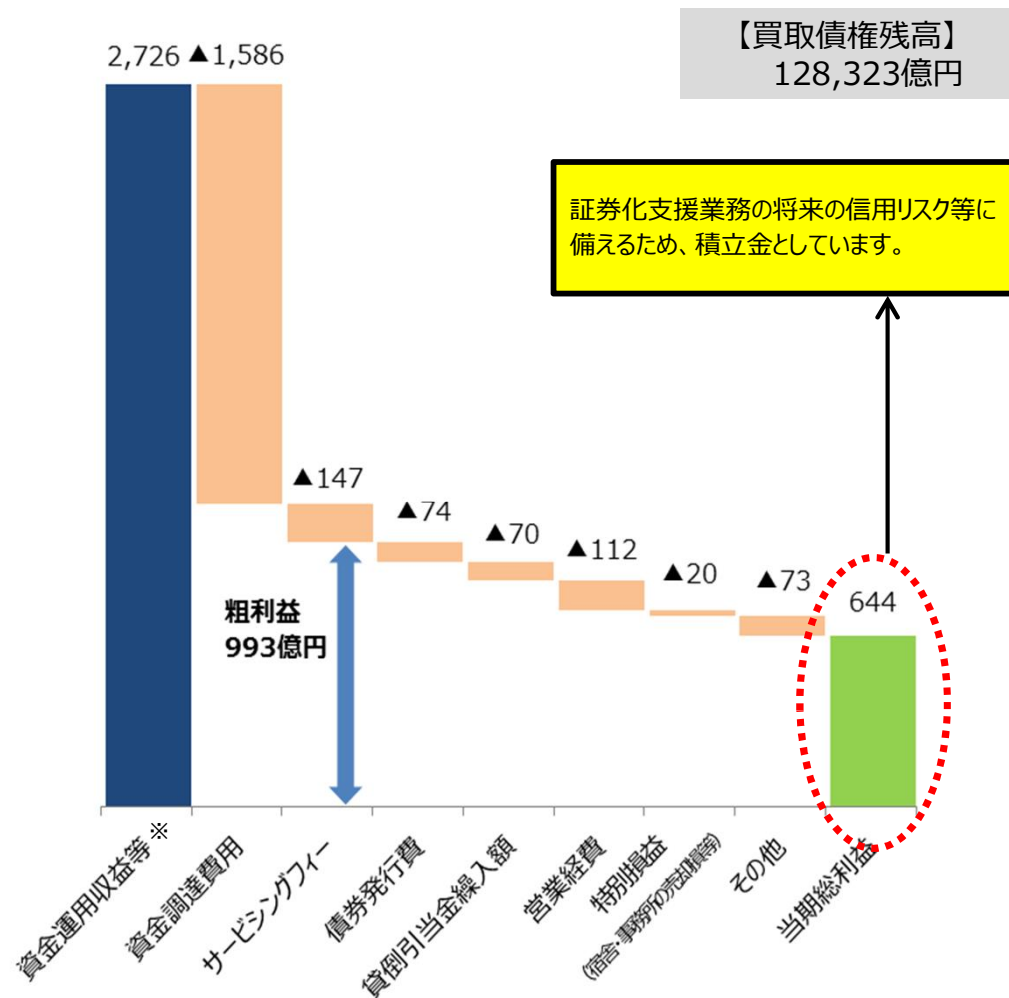
※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます。

1 - 5. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

証券化支援勘定（買取型）

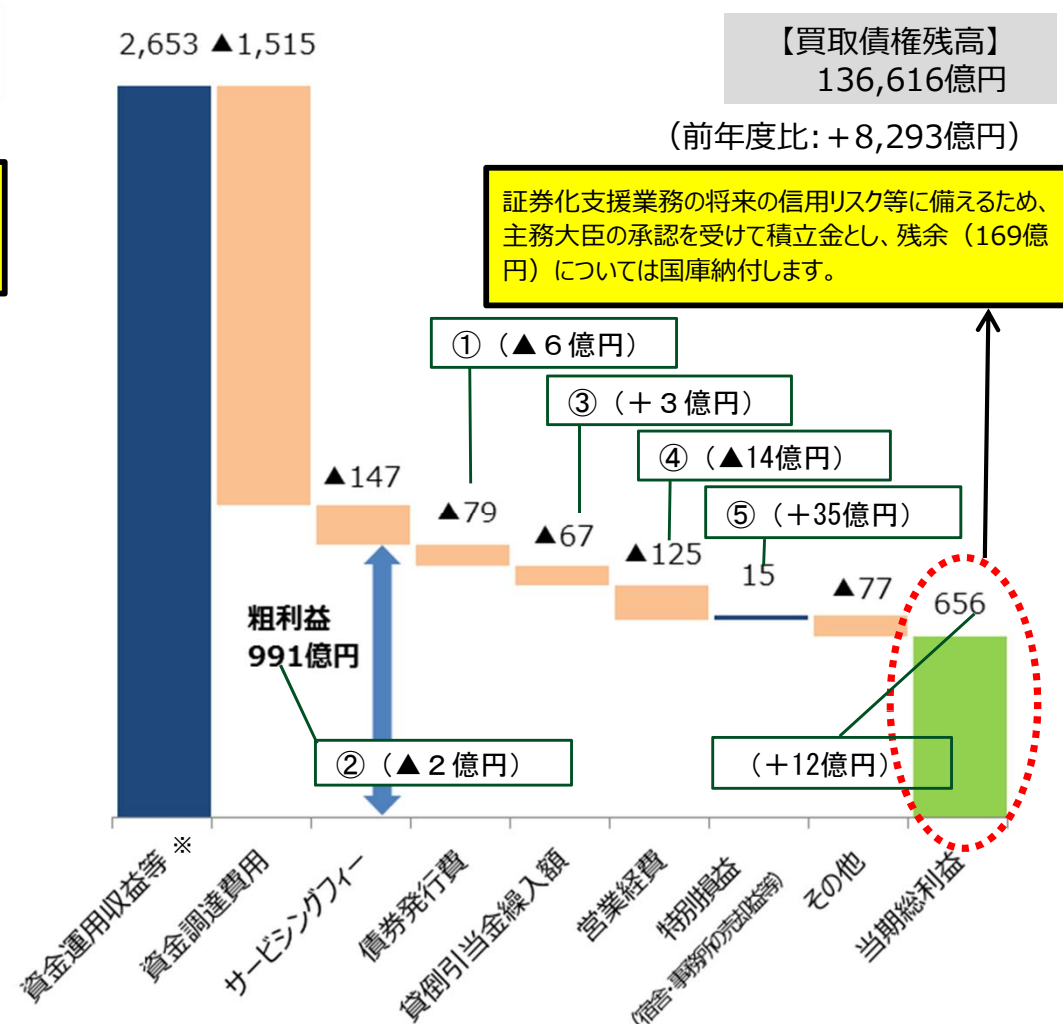
平成27年度

（単位：億円）



平成28年度

（単位：億円）



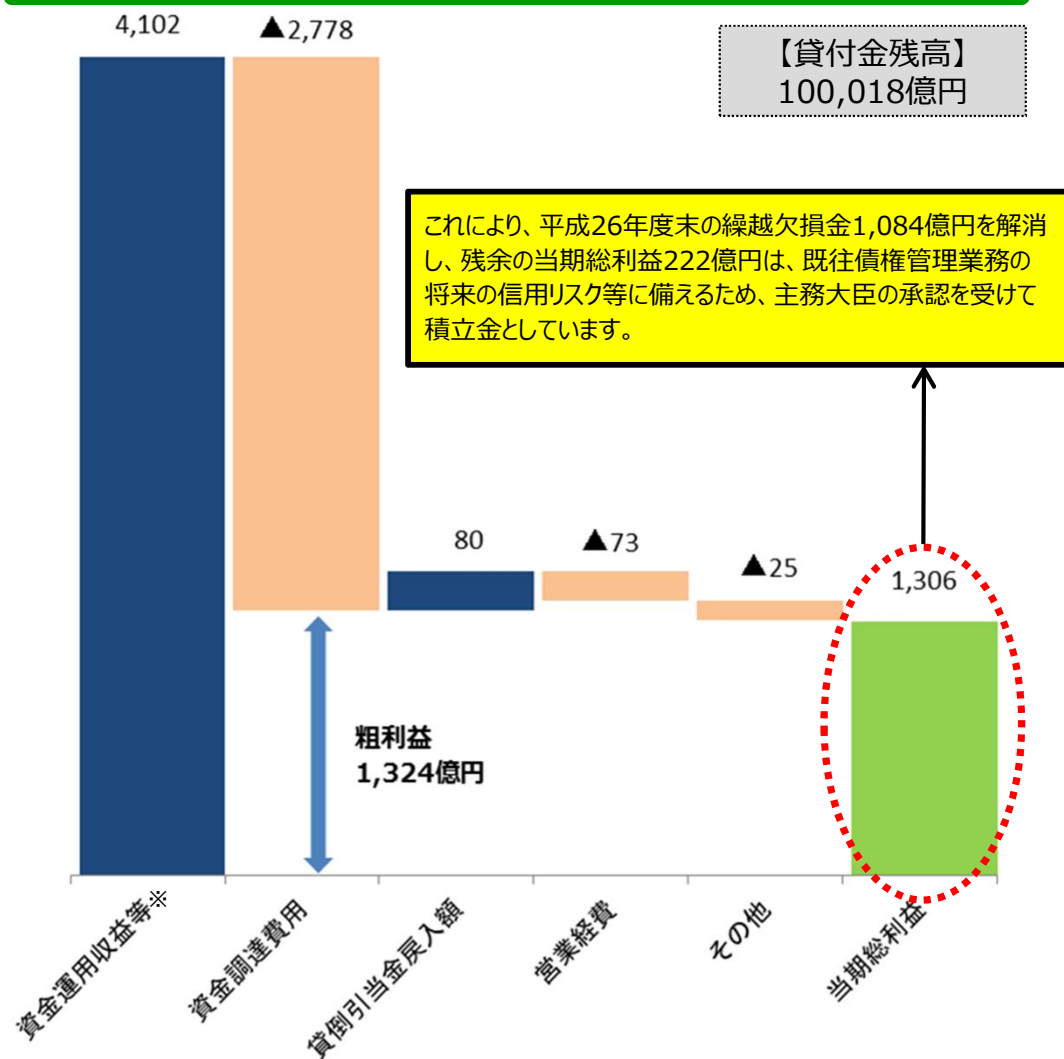
※ 資金運用収益等には補助金等収益を含みます。

1 - 6. 主な勘定の損益状況（既往債権管理勘定）

既往債権管理勘定

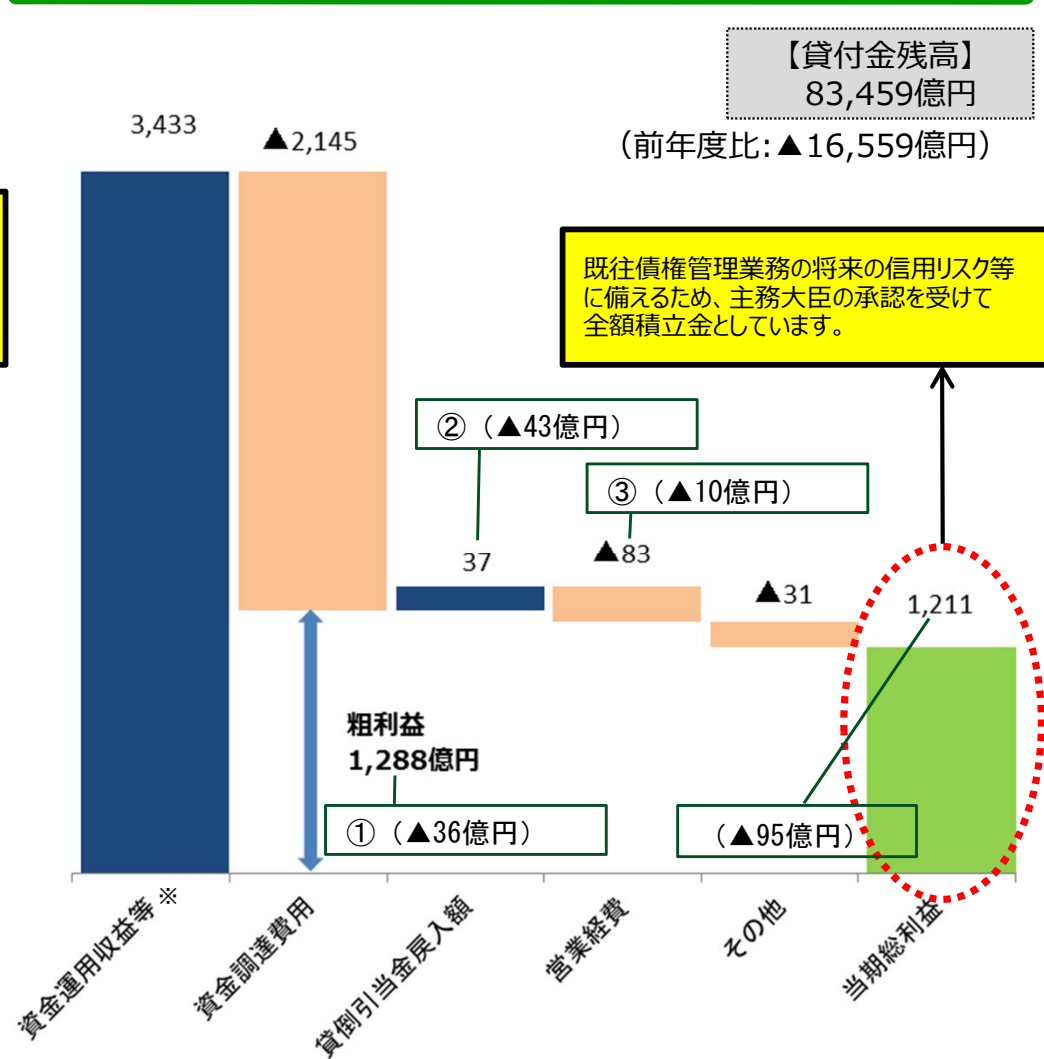
平成27年度

（単位：億円）



平成28年度

（単位：億円）



※ 資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金等収益

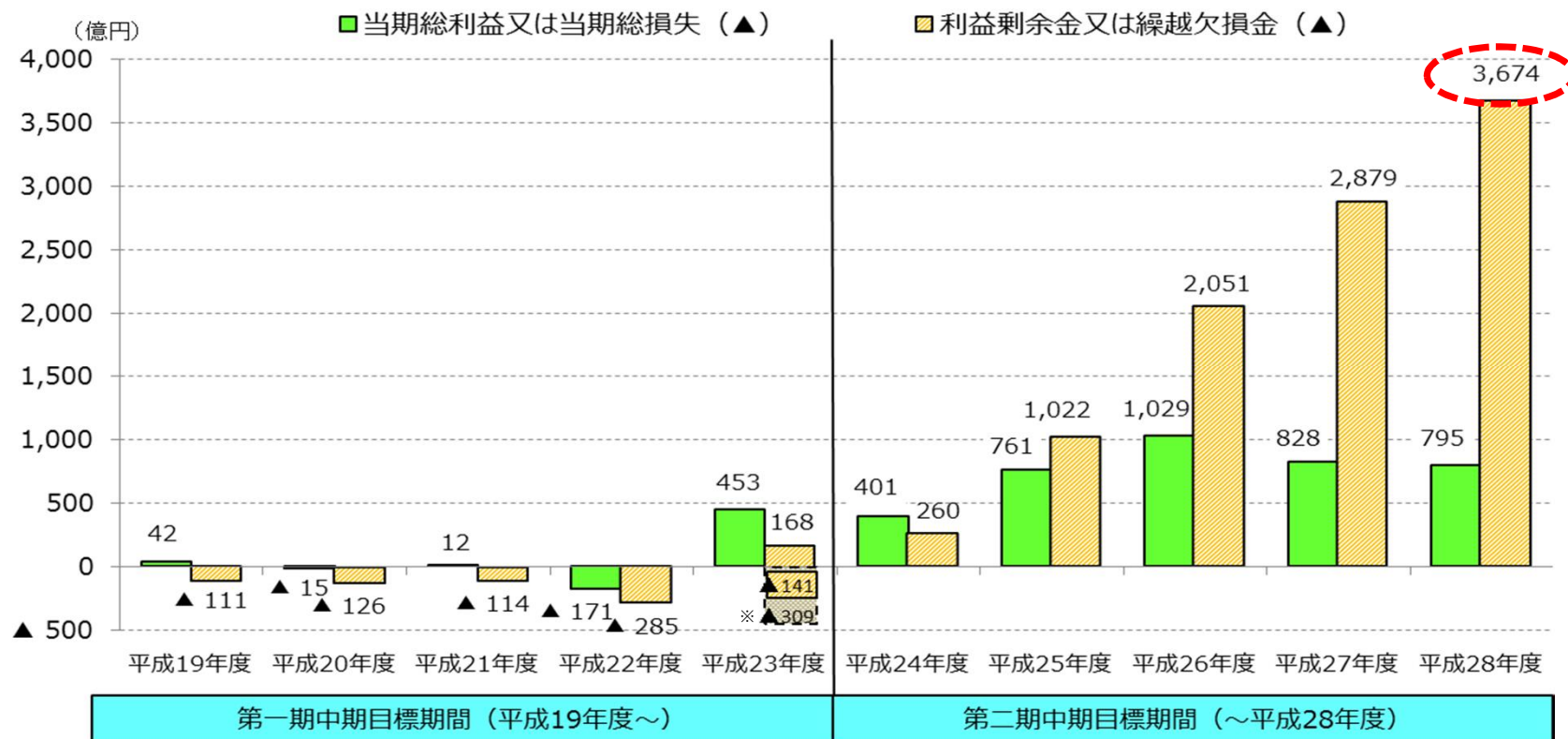
1-7. 第二期中期計画の達成状況 ～ 収支改善（既往債権管理勘定以外） ～

<参考：第二期中期計画>

「既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。」とされています。

- 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）においては、証券化支援業務の推進＜＝安定的な収益の確保＞や延滞債権の削減＜＝損失の縮小＞等により、24年度で繰越欠損金を解消し、引き続き、利益剰余金を計上しています。

■ 既往債権管理勘定以外の勘定における損益等の推移



※ 平成24年度に国庫納付金として309億円支出しています。

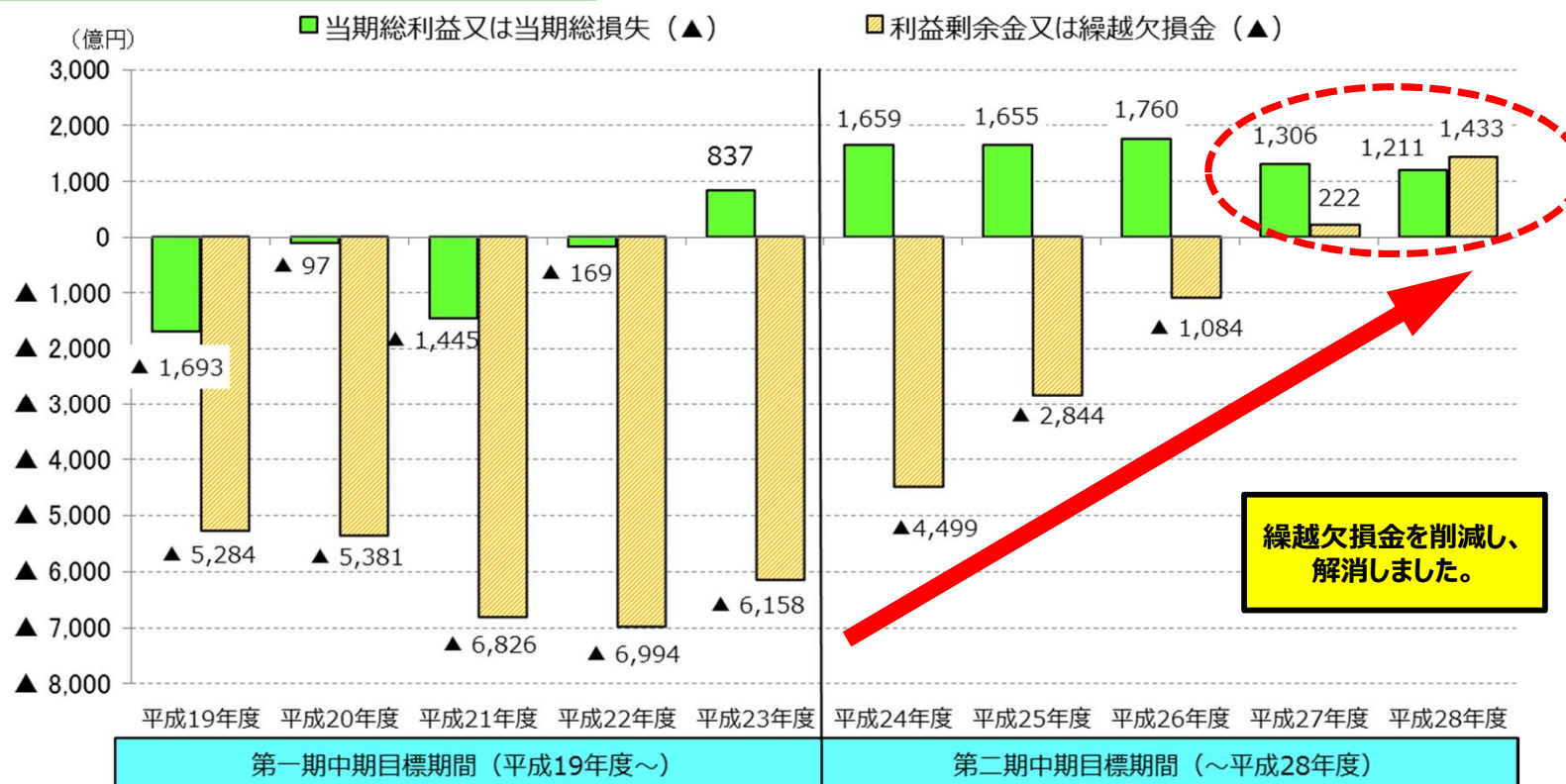
1 - 8. 第二期中期計画の達成状況 ～ 収支改善（既往債権管理勘定） ～

<参考：第二期中期計画>

「既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生を抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。」とされています。

- 既往債権管理勘定においても、的確な債権管理業務の強化等により、繰越欠損金を着実に削減し、27年度には繰越欠損金を解消し、引き続き、利益剰余金を計上しました（中期計画を上回るペースで達成）。

■ 既往債権管理勘定における損益等の推移



※ 平成19年度の繰越欠損金については、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金（7,083億円）等を計上したことにより生じたものです。

< 各勘定別 損益の状況 >

2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は645億円となり、前年度比18億円の減益となりました。

主な減益要因は、フラット35（保証型）の新規付保実績が伸長したため（前年度は新規付保実績無し）、付保残高の増加に伴う責任準備金の繰入（費用）の増加（H27年度の戻入（収益）から、H28年度は繰入（費用）に転じたこと）等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,072		経常収益 2,756	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
保険引受費用	0.8	保険引受収益	19
内、責任準備金繰入	-	内、責任準備金戻入	16
役務取引等費用	154	役務取引等収益	0.2
その他業務費用	123	補助金等収益	751
営業経費	114	その他業務収益	0.4
その他経常費用	95	その他経常収益	7
特別損失	22		
当期総利益 663			
	経常利益 684		
		特別利益	1

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,037		経常収益 2,667	
資金調達費用	1,515	資金運用収益	1,914
保険引受費用	16	保険引受収益	3
内、責任準備金繰入	9	内、責任準備金戻入	-
役務取引等費用	155	役務取引等収益	0.1
その他業務費用	136	補助金等収益	742
営業経費	126	その他業務収益	0.4
その他経常費用	89	その他経常収益	8
特別損失	4		
当期総利益 645			
	経常利益 630		
		特別利益	19

※ 平成27年度及び28年度の特別利益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等によるものです。
 ※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は656億円となり、前年度比12億円の増益。主な増益要因は、中期計画に基づき計画的に行った宿舎・事務所の売却等に
係る特別損益（H27年度の売却損等の特別損失から、H28年度は売却益等の特別利益に転じたこと）等によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総損失は11億円となり、前年度比30億円の減益。主な減益要因は、新規付保実績が伸長したため（前年度は新規付保実績無
し）、付保残高の増加に伴う責任準備金の繰入（費用）の増加等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,069		経常収益 2,734	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
役務取引等費用	154	補助金等収益	749
その他業務費用	123	その他業務収益	0.4
営業経費	112	その他経常収益	7
その他経常費用	95		
特別損失	22		
当期総利益	644		
		経常利益	664
		特別利益	1

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,020		経常収益 2,661	
資金調達費用	1,515	資金運用収益	1,913
役務取引等費用	154	補助金等収益	740
その他業務費用	136	その他業務収益	0.4
営業経費	125	その他経常収益	8
その他経常費用	89		
特別損失	4		
当期総利益	656		
		経常利益	641
		特別利益	19

債権譲受業務
(買取セグ)

債務保証等業務
(保証セグ)

経常費用 3		経常収益 22	
保険引受費用	0.8	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	-	保険引受収益	19
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	16
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.1	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.0
当期総利益	19		
		経常利益	19

経常費用 17		経常収益 6	
保険引受費用	16	資金運用収益	0.9
内、責任準備金繰入	9	保険引受収益	3
役務取引等費用	0.2	内、責任準備金戻入	-
営業経費	1	役務取引等収益	0.1
その他経常費用	0.1	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.7
		経常損失	11
		当期総損失	11

※ 平成27年度及び28年度の特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舎・事務所の売却損益等によるものです。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は73億円となり、前年度比7億円の増益となりました。

主な増益要因は、付保残高の未経過保険料残高減少に伴う責任準備金の戻入（収益）の増加（H27年度の繰入（費用）から、H28年度は戻入（収益）に転じたこと）等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 30		経常収益 96	
保険引受費用	23	資金運用収益	26
内、責任準備金繰入	6	保険引受収益	16
役務取引等費用	0.0	内、責任準備金戻入	-
営業経費	6	補助金等収益	54
その他経常費用	1	その他経常収益	0.0
当期総利益 66		経常利益 66	

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 25		経常収益 98	
保険引受費用	15	資金運用収益	25
内、責任準備金繰入	-	保険引受収益	62
役務取引等費用	0.0	内、責任準備金戻入	33
営業経費	7	補助金等収益	11
その他経常費用	2	その他経常収益	0.1
当期総利益 73		経常利益 73	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は12億円となり、前年度比 5 億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少（H27年度末:3,903億円 → H28年度末:3,366億円 537億円減）や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 32		経常収益 48	
資金調達費用	22	資金運用収益	45
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.1
その他業務費用	0.2	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	3
その他経常費用	0.0		
当期総利益 16		経常利益 16	

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 25		経常収益 37	
資金調達費用	15	資金運用収益	35
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	2
その他経常費用	-		
当期総利益 12		経常利益 12	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は84億円となり、前年度比23億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少（H27年度末:10,000億円 → H28年度末:9,905億円 95億円減）や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,862		経常収益 1,881	
資金調達費用	178	資金運用収益	272
保険引受費用	1,585	保険引受収益	1,496
役務取引等費用	17	役務取引等収益	6
その他業務費用	2	補助金等収益	55
営業経費	80	その他経常収益	52
その他経常費用	0.0		
当期総利益 108		経常利益 20	
		積立金取崩額 88	

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,792		経常収益 1,780	
資金調達費用	172	資金運用収益	241
保険引受費用	1,504	保険引受収益	1,421
役務取引等費用	16	役務取引等収益	5
その他業務費用	5	補助金等収益	60
営業経費	94	その他経常収益	52
その他経常費用	2		
当期総利益 84		経常損失 12	
		積立金取崩額 96	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

住宅資金貸付等業務 貸付セグ

当期総利益は65億円となり、前年度比17億円の減益。主な減益要因は、貸付金残高の減少（H27年度末:10,000億円 → H28年度末:9,905億円 95億円減）や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

【参考：貸付金残高の内訳】
 ・災害復興住宅融資 H27年度末：2,153億円 → H28年度末：2,348億円 195億円増
 ・賃貸住宅融資等 H27年度末：7,847億円 → H28年度末：7,557億円 291億円減

保証協会承継業務 団信セグ

積立金取崩額は96億円となり、前年度比8億円の増加。主な増加要因は、総合オンラインシステムのサーバ化に伴うシステム運用委託費等の営業経費の増加等によるものです。

保証協会承継業務 求償等セグ

当期総利益は20億円となり、前年度比6億円の減益。主な減益要因は、年金譲受債権の残高減少（H27年度末：677億円 → H28年度:570億円 106億円減）や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 220		経常収益 302	
資金調達費用	178	資金運用収益	206
役務取引等費用	10	役務取引等収益	5
その他業務費用	2	補助金等収益	55
営業経費	30	その他経常収益	36
その他経常費用	0.0		
当期総利益 82		経常利益 82	

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 222		経常収益 286	
資金調達費用	172	資金運用収益	182
役務取引等費用	9	役務取引等収益	4
その他業務費用	5	補助金等収益	60
営業経費	33	その他経常収益	40
その他経常費用	3		
当期総利益 65		経常利益 65	

住宅資金貸付等業務(貸付セグ)

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

平成27年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,642		経常収益 1,555	
保険引受費用	1,591	資金運用収益	52
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,502
営業経費	48	その他経常収益	0.1
その他経常費用	0.0		
		積立金取崩額 88	
経常損失 88			

平成28年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,573		経常収益 1,477	
保険引受費用	1,512	資金運用収益	47
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,429
営業経費	58	その他経常収益	0.0
その他経常費用	0.0		
		積立金取崩額 96	
経常損失 96			

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】

経常費用 18

資金調達費用	12
役務取引等費用	4
営業経費	2
その他経常費用	0.0

当期総利益 26

経常利益 26

経常収益 43

資金運用収益	26
役務取引等収益	1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	16

経常費用 17

資金調達費用	10
役務取引等費用	4
営業経費	3
その他経常費用	0.0

当期総利益 20

経常利益 20

経常収益 36

資金運用収益	22
役務取引等収益	1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	13

保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は1,211億円となり、前年度比95億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少（H27年度末:100,018億円 → H28年度末:83,459億円 16,559億円減）や低金利に伴う資金運用収益の減少、貸倒引当金の戻入（収益）の減少等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,946		経常収益 4,252	
資金調達費用	2,778	資金運用収益	4,097
役務取引等費用	92	役務取引等収益	1
その他業務費用	3	補助金等収益	5
営業経費	73	その他経常収益	149
その他経常費用	0.0	内、貸倒引当金戻入	80
当期総利益 1,306		経常利益 1,306	

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,321		経常収益 3,531	
資金調達費用	2,145	資金運用収益	3,430
役務取引等費用	84	役務取引等収益	0.5
その他業務費用	9	補助金等収益	3
営業経費	83	その他経常収益	98
その他経常費用	-	内、貸倒引当金戻入	37
当期総利益 1,211		経常利益 1,211	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,025億円となり、前年度比134億円の減益となりました。

主な減益要因は、既往債権管理勘定等における貸付金残高の減少や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

平成28年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 6,129

資金調達費用	4,519
保険引受費用	927
役務取引等費用	266
その他業務費用	123
営業経費	273
その他経常費用	21

経常収益 8,221

資金運用収益	6,369
保険引受収益	855
役務取引等収益	7
補助金等収益	866
その他業務収益	0.4
その他経常収益	123

特別損失 22

経常利益
2,092

当期総利益 2,159

特別利益 1

積立金取崩額 88

経常費用 5,462

資金調達費用	3,805
保険引受費用	891
役務取引等費用	257
その他業務費用	145
営業経費	312
その他経常費用	52

特別損失 4

経常利益
1,914

当期総利益 2,025

経常収益 7,376

資金運用収益	5,597
保険引受収益	848
役務取引等収益	6
補助金等収益	815
その他業務収益	0.4
その他経常収益	109

特別利益 19

積立金取崩額 96

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

【参考】第二期中期目標期間終了後の積立金の処分（第三期中期目標期間への繰越し等）

- 第二期中期目標期間の最終事業年度である平成28年度末における積立金は、将来の信用リスク及び金利変動リスクに備えるとともに、既往債権管理勘定等について安定的に事業を終了又は継続させる観点から業務経費等を、住宅金融支援機構法等に基づき主務大臣の承認を受けた上で、第三期中期目標期間に繰り越しています。
- なお、積立金が必要額を上回った証券化支援勘定及び住宅融資保険勘定については、積立金のうち必要額を上回った額を国庫納付しています。

【第三期中期目標期間への繰越し額・国庫納付額】

(単位:億円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定
積立金の額 (平成28年度決算額)	2,767	292	359	3,464	1,433
第三期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	2,598	14	359	3,464	1,433
国庫納付額	169	278	—	—	—

【信用リスクの損益構造（イメージ）】

証券化支援事業等の信用リスク及び金利変動リスクについては、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。

